

2024 年 6 月 21 日 全 6 頁

Indicators Update

2024 年 5 月全国消費者物価

再エネ賦課金単価引き上げでエネルギー価格の伸び率は大幅拡大

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2024 年 5 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.5%となった。一方、全国新コア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）では同+2.1%となり、前年比上昇率の鈍化が続いている。
- 2024 年 5 月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーの伸び率が大幅に拡大した。他方、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、サービスはいずれも前月から伸び率が低下した。
- 先行きの新コア CPI は、2024 年度、25 年度ともに前年比+2.2%の見込みだ。輸入物価の急騰はすでに一巡しており、これまでの物価上昇の主因であった中間投入コストの増加については、徐々にペースが鈍化していくとみている。他方、春闘での大幅な賃上げを受け、企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きが 24 年度の中頃から強まり、基調的なインフレ率は高まっていくだろう。25 年度には賃金・物価の循環的な上昇が定着することで、新コア CPI は同+2%程度の水準で安定的に推移するとみている。

5 月 CPI: コア CPI の前年比上昇率は拡大も、新コアコア CPI では縮小が続く

2024 年 5 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.5%となった（**図表 1**）。前月（同+2.2%）から加速したが、主因はエネルギー価格の伸び率の高まりだ。一方、全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）では同+2.1%となり、前年比上昇率の鈍化が続いている。

CPI の持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2024 年 5 月の新コアコア CPI は前月比+0.1%（年率換算+1.1%）となった。3 カ月後方移動平均値では年率換算+0.4%であり、日本銀行（日銀）の物価安定目標である前年比+2%を下回るペースで推移している。新コアコア CPI はこのところ上昇テンポが鈍化している。

もっとも、労働投入コストの増加が物価を押し上げる局面に転換しつつあるという評価に変更はない。日銀が新たに公表した企業向けサービス価格指数の人件費投入比率に基づく分類指数のうち「高人件費率サービス」では、4 月に前年比+2.8%と高い伸び率を記録した。背景には人件費の増加を販売価格に転嫁する動きが広まっていることがあるとみられる。川上段階（企業間取引）での物価上昇は、徐々に川下に位置する CPI へと波及していくだろう。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

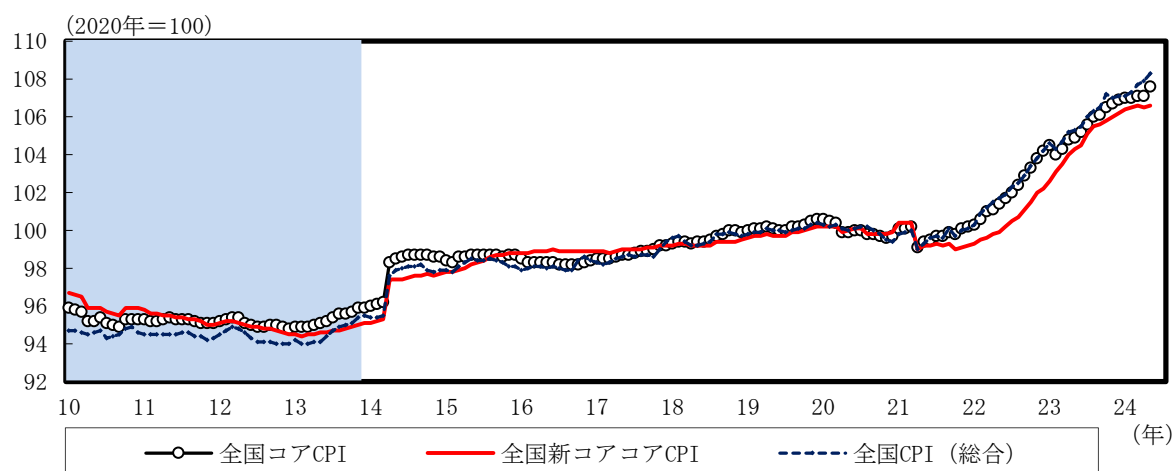
	2023年			2024年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全国コアCPI	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5
コンセンサス								2.6
DIR予想								2.5
全国新コアコアCPI	4.0	3.8	3.7	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1
東京都都区部コアCPI	2.7	2.3	2.1	1.8	2.5	2.4	1.6	1.9
新コアコアCPI	3.8	3.6	3.5	3.3	3.1	2.9	1.8	1.7

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

24 年度の再エネ賦課金単価引き上げでエネルギーの伸び率が大幅拡大

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、サービスはいずれも前月から伸び率が低下した。他方、エネルギーは前月から伸び率が大幅に拡大した。2024 年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金（再エネ賦課金）の単価引き上げにより電気代が大幅上昇した影響だ。

耐久消費財では、携帯電話機（4 月：前年比▲2.8%→5 月：同▲4.8%）のマイナス幅が拡大したほか、普通乗用車 B（4 月：同+7.7%→5 月：同+4.6%）などのプラス幅が縮小した。

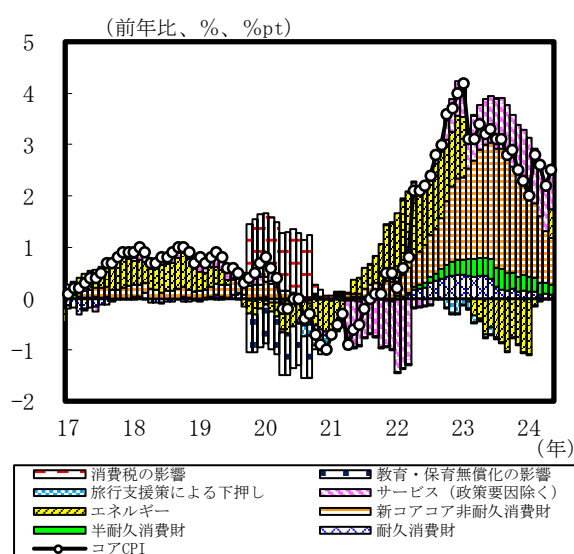
半耐久消費財では、自動車タイヤ（4 月：前年比+3.4%→5 月：同▲0.5%）の伸び率がマイナスに転じた。競技用靴（4 月：同+10.9%→5 月：同+3.4%）やトレーニングパンツ（4 月：同+6.4%→5 月：同+4.6%）などはプラス幅が縮小した。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、新聞代（全国紙）（4 月：前年比+8.4%→5 月：同+4.3%）やペットフード（キャットフード）（4 月：同+6.4%→5 月：同+0.8%）のプラス幅が縮小したほか、鶏卵（4 月：同▲7.7%→5 月：同▲10.8%）などのマイナス幅が拡大した。

サービスでは、宿泊料（4 月：前年比+18.8%→5 月：同+14.7%）や外国パック旅行費（4 月：同+71.3%→5 月：同+67.4%）、テーマパーク入場料（4 月：同+3.6%→5 月：同+0.3%）などのプラス幅が縮小した。

他方エネルギーでは、再エネ賦課金単価が引き上げられた影響で電気代（4 月：前年比▲1.1%→5 月：同+14.7%）の伸び率がプラスに転じ、大幅な伸びとなった。都市ガス代（4 月：同▲5.9%→5 月：同▲3.2%）のマイナス幅は縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度

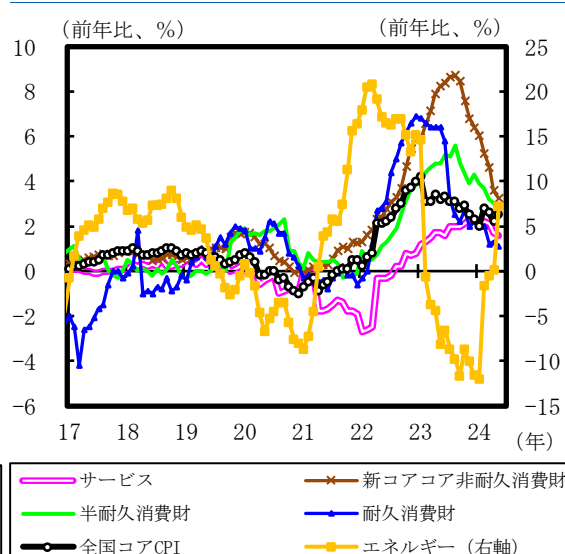


（注1）左図の消費税増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



先行き：新コアコア CPI は 2024、25 年度ともに前年比+2%程度を見込む

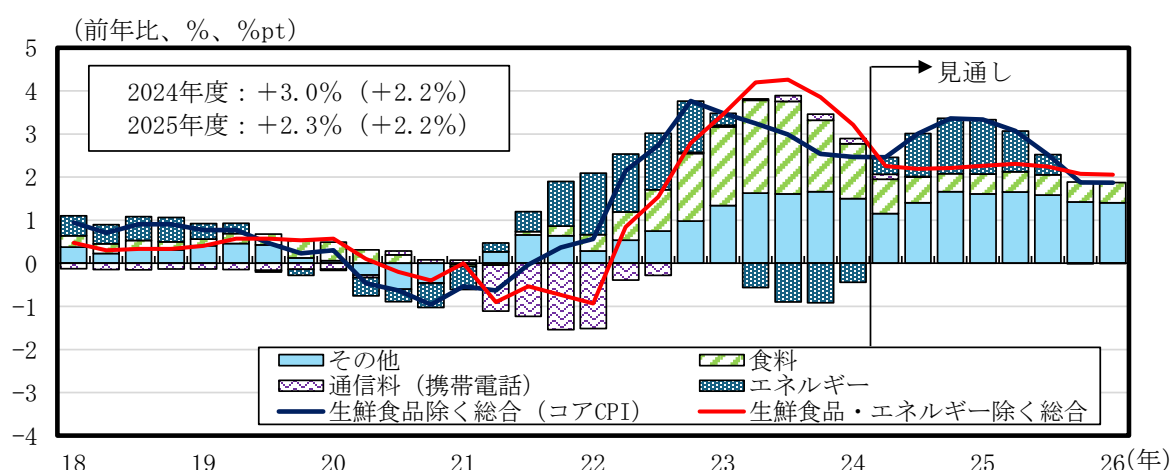
先行きの全国コア CPI は、2024 年度で前年比+3.0%、25 年度で同+2.3%と見込んでいる。物価の基調を反映しやすい生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースの CPI（新コアコア CPI）では、24、25 年度とも同+2.2%の見込みだ（図表 5）。

輸入物価の急騰はすでに一巡しており、これまでの物価上昇の主因であった中間投入コストの増加（日銀の整理¹でいう「第一の力」）については、徐々にペースが鈍化していく見込みだ。鈍化ペースがとりわけ 2024 年度前半に速まることで、図表 5 で基調的な物価の動きを示す「その他」の上昇率が低下するとみている。他方、春闘での大幅な賃上げを受け、企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動き（いわゆる「第二の力」）は 23 年よりも広まるだろう。24 年度の中頃からは「第二の力」が強まり、基調的なインフレ率は高まっていくだろう。

エネルギー関連では、燃料油価格激変緩和対策事業（いわゆるガソリン補助金）は延長されたが、その期限は本稿執筆時点では未定である。同事業の実施期間中はコア CPI 上昇率を押し下げ続ける一方、終了の翌年は裏の影響で押し上げ要因となる。加えて、2024 年 5 月末で終了した電気・ガス価格激変緩和対策事業による裏の影響や、24 年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の引き上げも、引き続き前年比で見た物価上昇率の押し上げ要因となる。

2025 年度には賃金・物価の循環的な上昇が定着することで、新コアコア CPI は前年比+2%程度の水準で安定的に推移するとみている。

図表 5：CPI の見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）



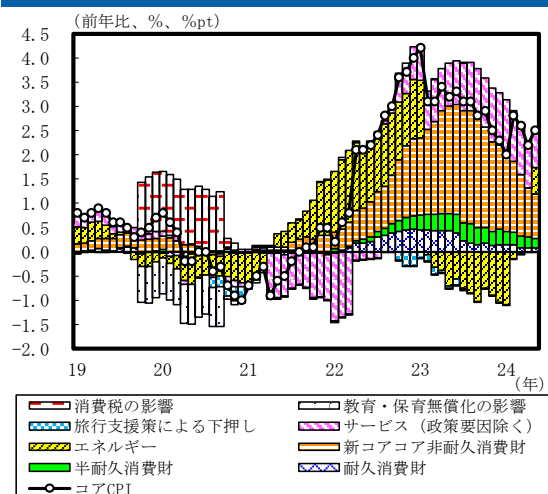
(注) ガソリン補助金は 2024 年 9 月まで実施されると想定。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

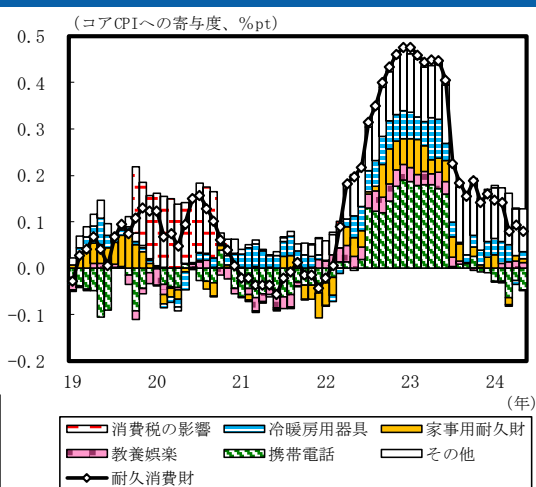
¹ 植田和男「[最近の金融経済情勢と金融政策運営-大阪経済4団体共催懇談会における挨拶](#)」、2023 年 9 月 25 日。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

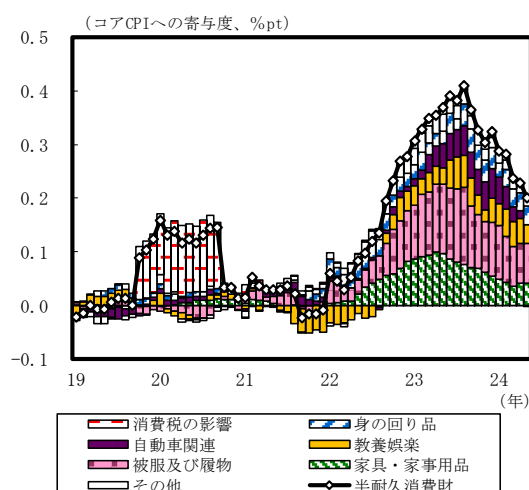
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



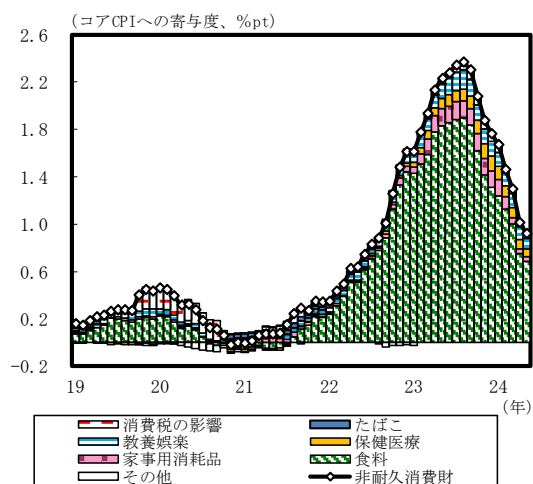
耐久消費財



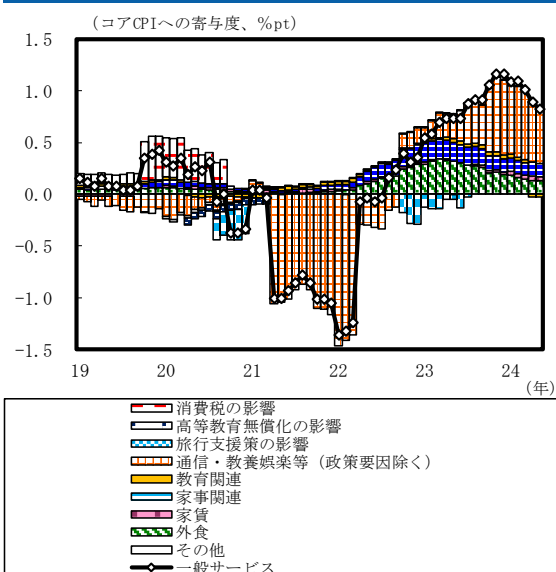
半耐久消費財



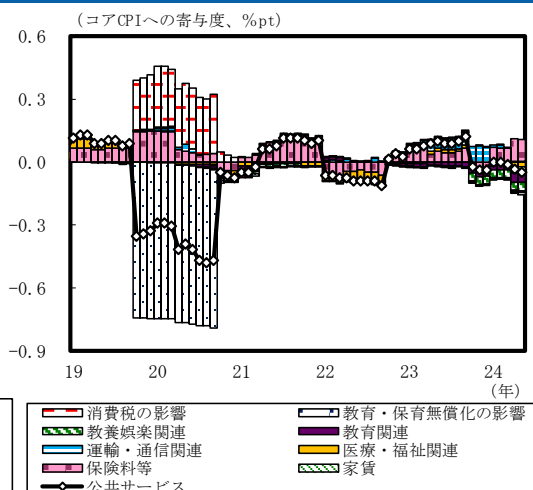
非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



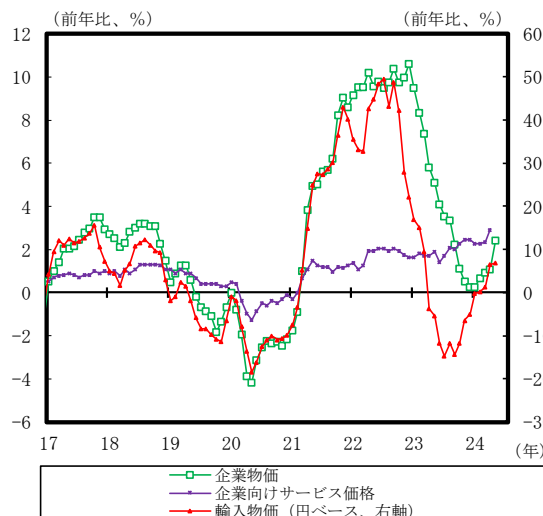
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策 (Go Toトラベル事業、全国旅行支援) の影響は大和総研による試算値。
 試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

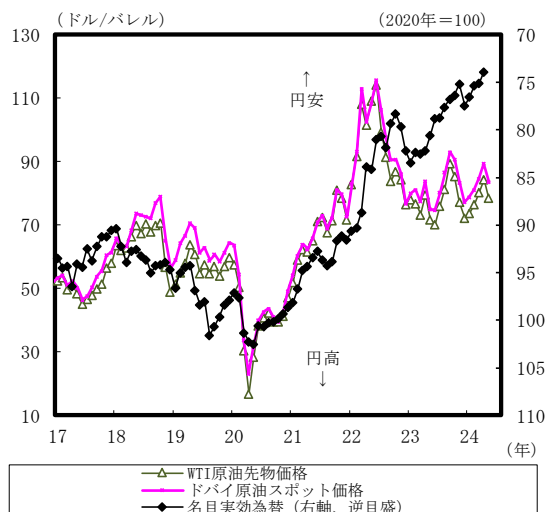
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

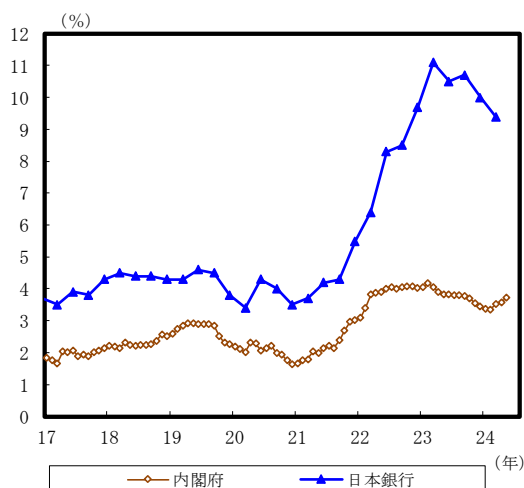


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

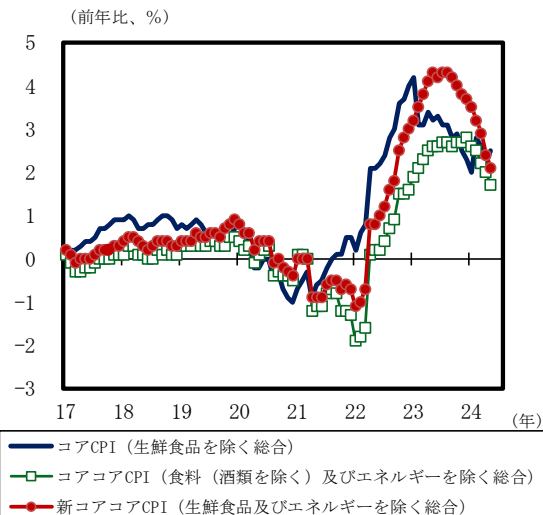
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)

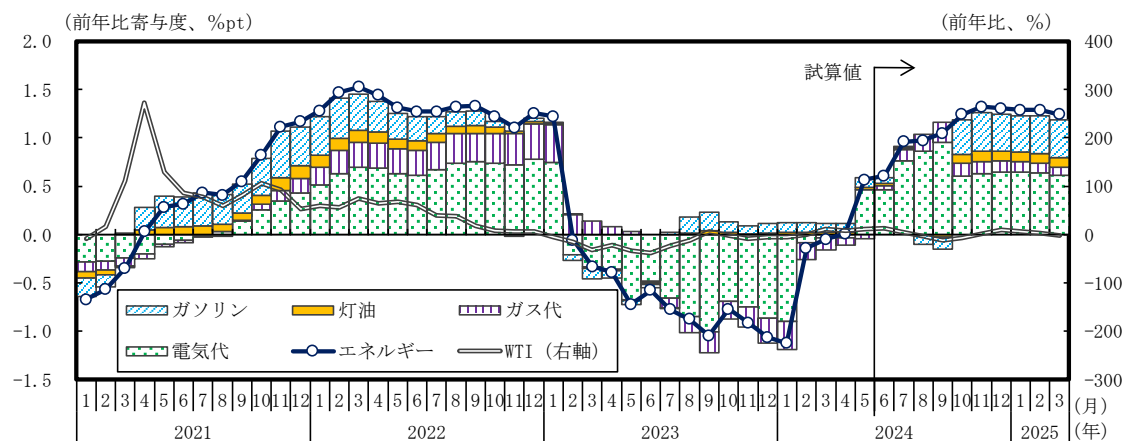


CPI (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成